

標題 : 会計年度任用職員に勤勉手当支給を可能とする地方自治法改正案が参議院総務委員会及び本会議で可決・成立 4/25-4/26
発信番号 : 自治労情報2023第0074号
発信日付 : 2023年4月26日
宛先(団体) :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者(団体): 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 川本 淳

4月25日、会計年度任用職員に勤勉手当支給を可能とする地方自治法改正案に関する質疑及び採決が参議院総務委員会で行われた。自治労組織内議員の岸真紀子参議院議員が会計年度任用職員の現状と課題について質疑を行った後、採決が行われた。採決の結果、賛成多数で可決された。その後、各派共同提案による附帯決議案を立憲民主党の小沢雅仁議員が提案、決定された。

本日4月26日、参議院本会議にて可決・成立した。